

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成14年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、44.4万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが24.3万トン（54.7%）で最も多く、次いで、中部ブロックが11.5万トン（25.9%）、以下、九州・沖縄ブロックが3.3万トン（7.3%）、北海道・東北ブロックが1.9万トン（4.2%）、となっている。なお、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合、近畿ブロックの都道府県外搬出量は29.2万トンとなり、ブロック別で最も多くなる。

表2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道・東北	19	(4.2%)	10	9
関東	243	(54.7%)	86	157
中部	115	(25.9%)	63	52
近畿	6	(1.4%)	1	6
	292	—	287	6
中国	15	(3.4%)	8	7
四国	14	(3.1%)	3	10
九州・沖縄	33	(7.3%)	32	1
合計	444	(100.0%)	203	241
	730	—	489	241

注) 近畿、合計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合

<参考：広域ブロックの区分を表1-2とした場合>

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道				
日本海側東北	12	(2.6%)	4	8
太平洋側東北	7	(1.5%)	1	6
首都圏	281	(63.3%)	99	182
東海	72	(16.3%)	52	20
北陸	5	(1.0%)		5
近畿	6	(1.4%)	1	6
	292	—	287	6
山陰	6	(1.3%)	6	0
瀬戸内海	7	(1.6%)		7
四国	14	(3.1%)	3	10
北部九州	22	(5.0%)	1	22
南九州	13	(2.8%)	13	
沖縄				
合計	444	(100.0%)	179	265
	730	—	465	265

注) 近畿、合計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合

0は500t未満であり、空欄は該当なし

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロック等へ多量に移動している。

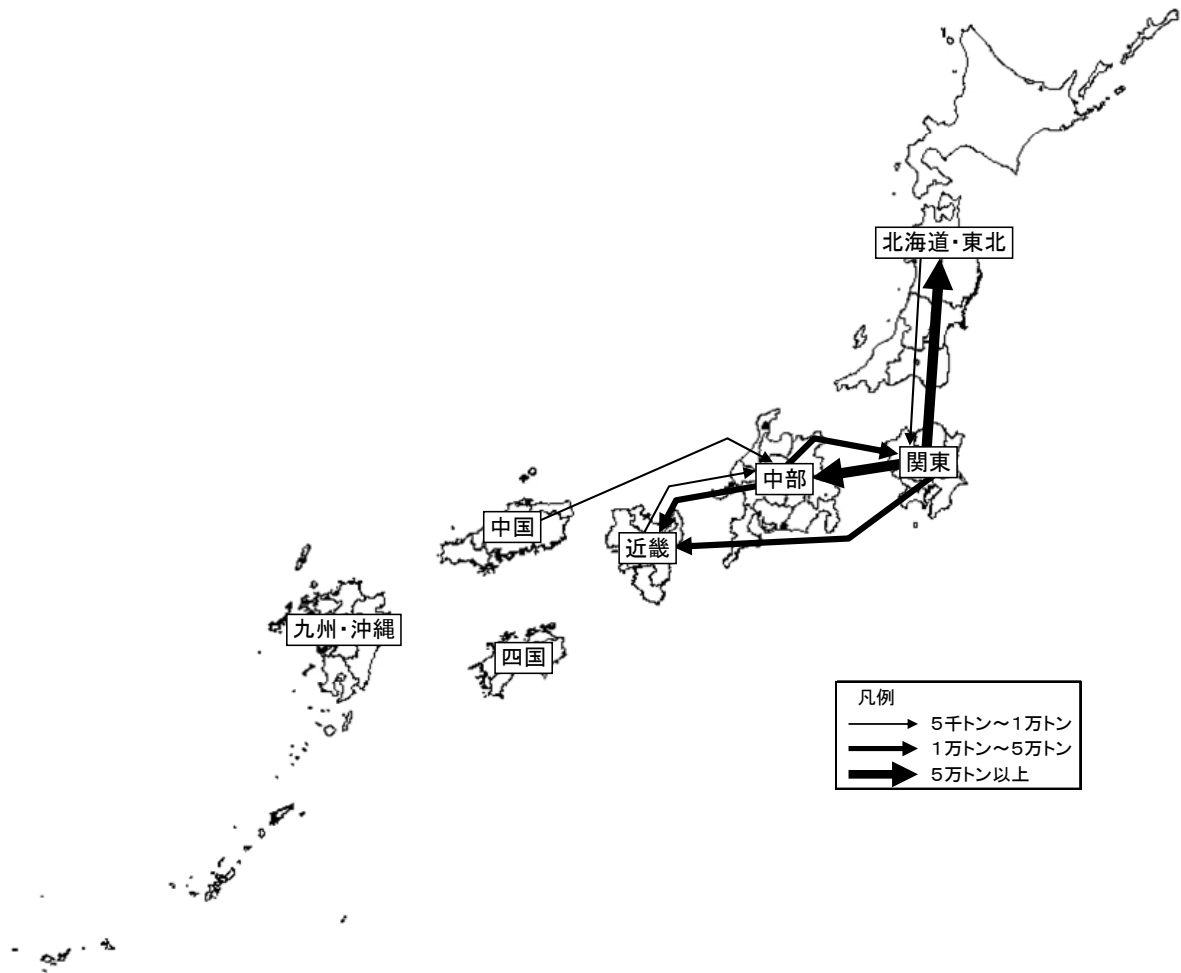


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 14 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は 2,910.4 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 1,214.7 万トン（41.7%）で最も多く、次いで、近畿ブロックが 626.2 万トン（21.5%）、以下、中部ブロックが 492.4 万トン（16.9%）、北海道・東北ブロックが 169.0 万トン（5.8%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道・東北	1,690	(5.8%)	1,083	607
関東	12,147	(41.7%)	10,500	1,647
中部	4,924	(16.9%)	2,515	2,408
近畿	6,262	(21.5%)	4,593	1,669
	6,670	—	5,001	1,669
中国	1,499	(5.1%)	484	1,015
四国	1,114	(3.8%)	373	741
九州・沖縄	1,469	(5.0%)	1,345	123
合計	29,104	(100.0%)	20,893	8,211
	29,512	—	21,301	8,211

注) 近畿、合計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合

<参考：広域ブロックの区分を表 1-2 とした場合>

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道	8	(0.0%)		8
日本海側東北	256	(0.9%)	73	183
太平洋側東北	1,426	(4.9%)	430	996
首都圏	12,268	(42.2%)	10,699	1,569
東海	3,934	(13.5%)	2,124	1,810
北陸	869	(3.0%)	136	733
近畿	6,262	(21.5%)	4,593	1,669
	6,670	—	5,001	1,669
山陰	221	(0.8%)	41	180
瀬戸内海	826	(2.8%)	124	702
四国	1,114	(3.8%)	373	741
北部九州	1,531	(5.3%)	1,310	221
南九州	387	(1.3%)	104	282
沖縄	2	(0.0%)		2
合計	29,104	(100.0%)	20,007	9,097
	29,512	—	20,415	9,097

注) 近畿、合計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合

0は500t未満であり、空欄は該当なし

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックから搬出された主なブロックは北海道・東北ブロックとなっている。

近畿ブロックから搬出された主なブロックは、中国ブロックとなっている。

中部ブロックから搬出された主なブロックは、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

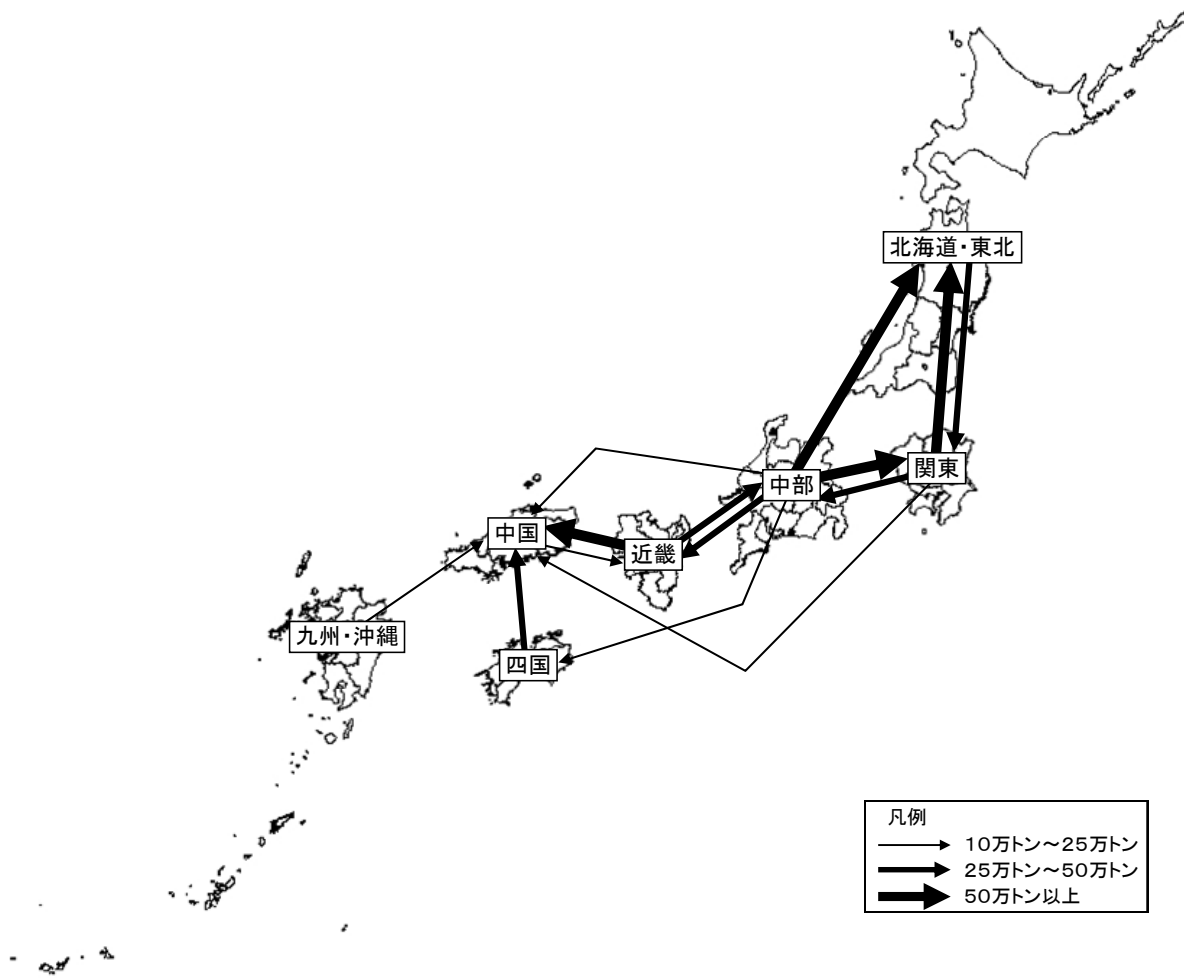


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量